

【パネル討論1】

配偶関係の変動と貧困

岩 田 正 美



岩田でございます。どうぞよろしくお願いいたします。午前中のお二人の国際比較および、大変長いスパンの家族や人口の変動と社会政策についてのご発表に対しまして、私は日本の現在の貧困と特に配偶関係の変動というところに着目したいと思っています。この場合配偶関係の変動とは、結婚や離婚、出産などだけではなく、むしろ結婚まで行きつけない人々が増大していることを指しています。貧困は家族のジェンダー関係の中に隠されているだけでなく、家族さえ形成できないという、剥き出

しの形で現れつつあります。こうしたことを考えたときに現在最も必要な社会政策は住宅政策ではないか、ということを申し上げたいと思います。

まず、ご承知のように日本の貧困については近年、急速に関心が高まってきて、特にOECDのデータ、相対的貧困率を使いました貧困率が政府によっても示されたわけですが、それ以外にも橋本先生、阿部先生、駒村先生たちによっていろいろな貧困測定がなされております。その中で、例えば、母子世帯、あるいは高齢者の1人世帯、若年の単身世帯などの貧困が指摘されております。これらは、むしろ一時点の静態的な貧困率ですが、一時点の貧困ではなくて、少し長いス

表1 「貧困の経験」とその特徴（家計研パネル）

| 家計研究所消費生活パネル 若／壮年期女性 約 2,000 名 | 貧困の経験 | | | 静態的貧困率 2005 年 |
|--------------------------------------|-------|-------|-------|------------------|
| | 持続／慢性 | 一時 | 安定 | |
| 調査期間別 | | | | |
| A (1994-2005) | 6.2% | 29.8% | 64.0% | 11.2% |
| B (1997-2005) | 9.7% | 32.5% | 57.7% | 13.8% |
| C (2003-2005) | 14.0% | 16.6% | 69.5% | 14.8% |
| 2003～2005 年のみ | | | | |
| A (1994-2005) | 13.6% | 9.9% | 76.5% | 11.1% |
| B (1997-2005) | 18.0% | 10.3% | 71.7% | 13.8% |
| C (2003-2005) | 14.0% | 16.6% | 69.5% | 14.8% |

Cohort A：1994年時25～35歳 B：1997年時点で24～27歳 C：2003年時点で24～29歳

出所）駒村（2003）、橋本（2006）、阿部（2006）などによるさまざまな貧困計測の進展による貧困率と貧困層の把握、母子、高齢1人世帯、若年単身者など。

表2 「貧困の経験」とその特徴（慶応義塾家計パネル）
慶応義塾家計パネル調査
2004年時20～69歳の男女4,005名。
2004～2006年の3年間

| 貧困経験 | |
|-------------|-------|
| 常時貧困 | 4.7% |
| 一時貧困 | 16.4% |
| 貧困経験なし | 78.9% |
| 静態貧困率 2006年 | 11.1% |

出所) 石井加代子／山田篤裕 (2009)「年齢階級・世帯類型別にみた日本の貧困動態の特徴—慶応義塾家計パネル調査 (KHPS) に基づく貧困動態分析 社会政策研究 (9)

パンで、その人がずっと貧困にあるか、それとも、一時的な貧困なのか、あるいは、貧困など経験もしたことがないのかという、長期の貧困の動態というところに、まず注目してみたいと思います。

表1の上部は、家計経済研究所が1993年から

ずっとやっております、女性を対象にしたパネル調査の結果です。ここで「貧困の経験」を「慢性的、持続的な貧困」と「一時的な貧困」、貧困ではない「安定層」という3つに区切りますと、この表のような数字になります。右側に静態的な貧困率の2005年のものを出してありますが、これと比較しても、貧困を経験した人の率が非常に高いことに、まずお気づきになられるだろうと思います。データによっても違いますけれども、大体、20%から40%ぐらいの人が1回は貧困を経験したことがあるという数字になります。表2は慶応義塾大学の家計パネルです。上は女性だけが対象ですが、これは男女を対象にしております。ここでは若干、持続型の「常時貧困」が減りますけれども、やはり貧困を経験しているという率は静態的な貧困率に比べて高いことが分かります。

では、この中で「持続、慢性型」つまり何年かにわたって貧困を経験するという人々について、それらの人々のどういう状況が結びついているか

表3 固定貧困と結びつく要素（家計研パネル）

家計研パネル【コホートABC全体（2003-2005年の3年間）】

持続・慢性貧困層 = 1, 一時貧困層・安定層 = 0

| | | B | 標準誤差 | 有意確立 | オッズ比 |
|--------|------------|---------|-------|-----------|--------|
| 配偶関係変動 | 有配偶継続 | | | | |
| | 未婚継続 | 2.495 | 0.583 | 0.000 *** | 12.120 |
| | 離死別経験 | 2.681 | 0.365 | 0.000 *** | 14.602 |
| | 結婚経験 | - 0.489 | 1.051 | 0.642 | 0.613 |
| 就業移動 | 就業継続 | | | | |
| | 離職経験 | 1.018 | 0.235 | 0.000 *** | 2.769 |
| 本人学歴 | 中学 | 1.468 | 0.460 | 0.001 ** | 4.342 |
| | 高校 | 1.008 | 0.372 | 0.007 ** | 2.740 |
| | 専門専修・短大・高専 | 0.662 | 0.377 | 0.079 + | 1.939 |
| | 大学・大学院 | | | | |
| 子どもの有無 | 子どもなし | | | | |
| | 子ども1・2人 | 1.694 | 0.534 | 0.002 ** | 5.442 |
| | 子ども3人以上 | 3.070 | 0.577 | 0.000 *** | 21.545 |
| 住居所有形態 | 持ち家 | | | | |
| | 借家 | 0.994 | 0.210 | 0.000 *** | 2.703 |
| 定数 | | - 5.938 | 0.61 | 0.000 *** | 0.003 |

*** : $p < 0.001$, ** : $p < 0.01$, * $p < 0.05$, + : $p < 0.1$

表4 固定貧困と結びつく要素（都老研パネル）

| 都老研パネル 1987-90 | 貧困固定 | 貧困脱出 | 貧困転落 | 安定 |
|-------------------|-------|-------|-------|-------|
| 性別 男 | 21.8% | 42.1% | 48.1% | 60.7% |
| 女 | 78.2% | 57.9% | 51.9% | 30.3% |
| 有配偶者群 | 27.9% | 57.9% | 52.3% | 81.2% |
| 死別経験群 | 6.8% | 2.8% | 11.1% | 3.5 |
| 無配偶者群 | 65.4% | 38.3% | 36.1% | 15.3% |

出所) 原田謙その他(2001)「高齢者の所得変動に関連する要因」社会学評論 Vol.52-3/3

表5 固定貧困と結びつく要素（慶應義塾パネル）

| 慶應義塾パネル | 常時貧困 | |
|-----------------|--------|------------|
| | 貧困経験なし | |
| | 相対リスク比 | Z 値 |
| 核家族／三世代 | | |
| 単身（高齢以外） | 2.01 | 2.71 *** |
| ひとり親 | 3.71 | 2.58 *** |
| 単身高齢 | 2.93 | 1.68 * |
| 世帯主性別 男性 | | |
| 女性 | 1.6 | 2.31 ** |
| 世帯主高卒 | | |
| 中卒 | 1.85 | 3.65 *** |
| 大卒以上 | 0.46 | - 4.73 *** |
| 世帯主年齢 30 ～ 64 歳 | | |
| 29 歳未満 | 2.35 | 3.50 *** |
| 65 歳以上 | 1.44 | 2.12 ** |
| 世帯内就業数 1 人 | | |
| 0 人 | 1.38 | 1.25 |
| 2 人以上 | 0.78 | - 1.57 |

出所) 石井加代子／山田篤裕(2009)「年齢階級・世帯類型別にみた日本の貧困動態の特徴—慶應義塾家計パネル調査(KHPS)に基づく貧困動態分析 社会政策研究(9)」

を2003年から2005年の家計研のパネルで見たのが表3です。このオッズ比で見ていただくと、1より大きいところに着目していただくと、1つは配偶関係の変動といいますか、変動ではなくて、例えば、未婚の継続とか離死別の経験、学歴、もちろん就業移動ですと、離職経験、それから、子どもがいるという人、特に3人以上いる、あるいは

住宅は借家居住などに結びついていることが分かります。

そのほかに、先ほどの慶應義塾大学のパネル、それから、少し前に東京都の老研がやりました高齢者のパネルで見ますと、高齢者では、無配偶の女性の場合に非常に固定的な貧困が多いことが分かります(表4)。慶應大学の方も家族形態で見ますと、1人親とか高齢者以外で単身、性別ですと女性、学歴は中卒という特徴が示されています(表5)。

このように見ていきますと、固定的な貧困と関係するのは大体、3つぐらいの要素があるように思われます。1つは就労が不安定であって、従って、離職または就職を繰り返していくという就労の問題が1つあります。これはそもそも教育レベルが十分ではないこととかなり結びついていると考えられます。それから、2番目は子どもの養育の問題です。これは、貧困研究では伝統的な知見として、ラウントリのライフサイクルモデルがあるわけですが、この中の子どもの養育費の圧力による貧困というのが日本の場合も依然、非常に高いことが分かります。それから3番目が本日特に注目したい未婚の継続とか、離死別などの配偶関係が変動する、あるいは、結婚しない、配偶者を持たないという、配偶関係と貧困との関係です(図1)。

この3つの要素は当然、それぞれに関連し合っているわけですが、今、特に3番目の要素に着目して、今日の状況を見てみたいと思います。これは既にいろいろところで報道もされています

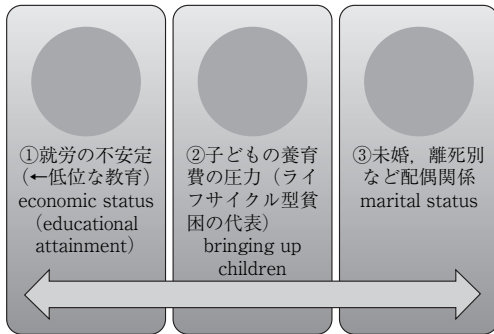
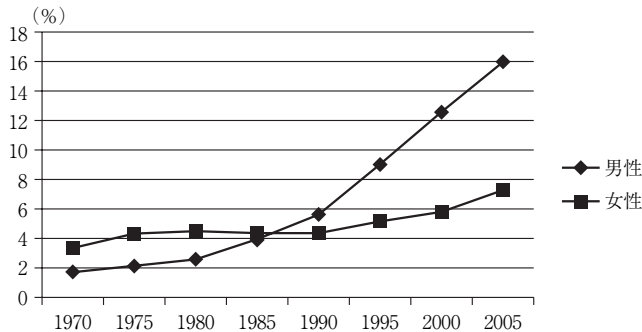
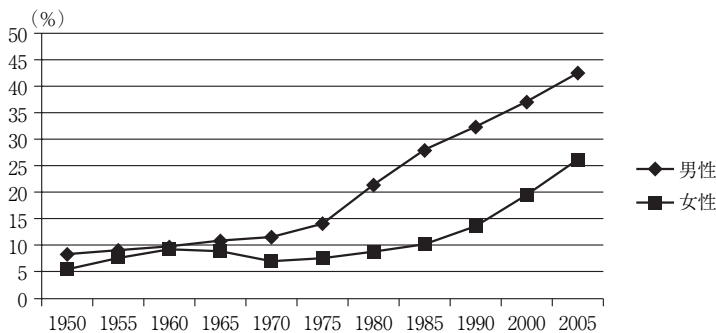


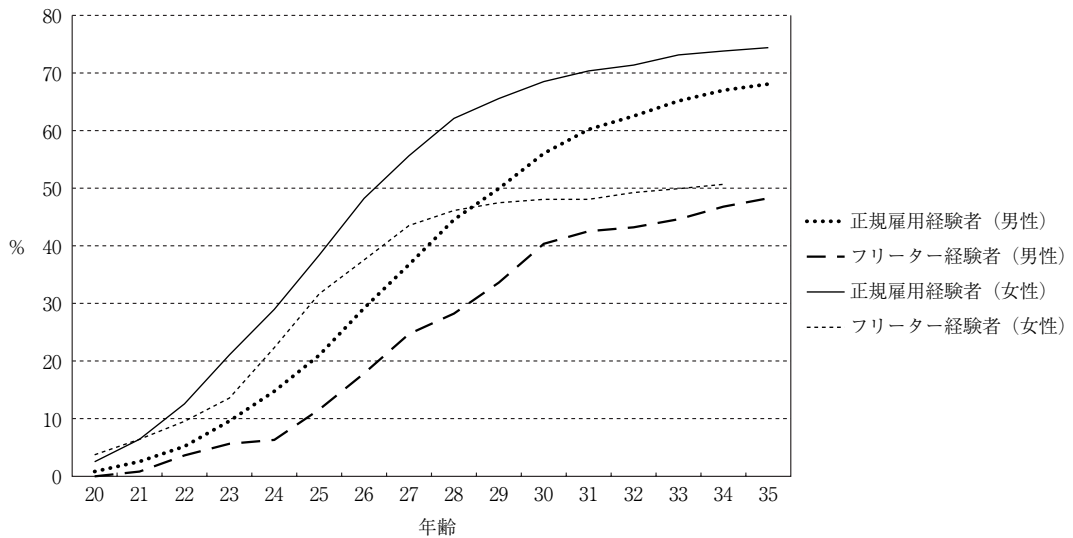
図1 固定貧困と関連する三つの要素

し、たくさんの研究がありますが、まず、未婚率が非常に上昇しています。1990年以降、特に男性の未婚率が非常に上がっているのに対して、女性も緩やかですけれども、上がっています。とりわけ、30代前半の未婚率が非常に高くなっており、

これは日本の場合、未婚率というのは法的な結婚というだけではなくて配偶者を持たないということです。要するに、パートナーを持たないのご理解いただきたいと思います。

では、未婚者の増大は、貧困との関係でどのような結果をもたらすでしょうか。おおむね、3つぐらいのシナリオが描けると考えられます。1つは資産のある単身世帯化を進める方向。これは貧困に陥るのを防ぐといったら変ですけれども、貧困リスクをより小さくし、シングルライフを謳歌するといいますか、もしかしたら、カントもそうだったのかもしれませんが、そういう資産あり単身世帯化が進行する。これは最初、単身世帯が増えたときに、日本ではバブルの頃だったこともあり、こういう独身貴族の議論が盛んでした。2番目は貧しい単身世帯です。貧困かつ1人で暮らしているという世帯が増えていくというシナリオです。

図2 男女別生涯未婚率
出所) 国勢調査各年図3 30代前半の未婚率の推移
出所) 国勢調査各年



出所) 酒井正／樋口美雄 (2005)「フリーターのその後」『日本労働研究雑誌』No.535

図4 学卒1年後の就業状態が未婚率に与えた影響

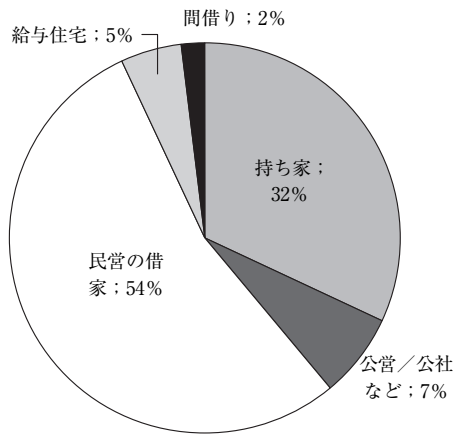


図5 単身世帯の住居

出所) 国勢調査2005年

(図2)。それから、3番目が、これがまた日本の1つの特徴ともいわれます、親へのパラサイト、親と同居したまま未婚でいる世帯が増える。これは単身世帯化をとらないで、高齢核家族とかあるいは高齢母子世帯とか、そういう言い方がよくされますけれども、親世代と一緒に暮らしていく単身者が増えていく方向(図3)。これは去年、親が亡くなっても死亡届を出さないというような事件が

あって、大変びっくりさせられたわけですが、こういうパラサイトの形があるだろうと思われます。

今日、貧困として問題になるのは当然後の2つの形、とりわけシングルで貧しいという状態の増大に着目することになると思います。実際、未婚率の高さが、非正規労働という雇用形態と関連があることが知られています。この下のグラフは酒井さん、樋口さんの「フリーターのその後」という論文で、学卒1年後の就業形態が未婚率に与えた影響というグラフですが、男性のフリーター経験者は非常に未婚率が高いことが分かっています(図4)。

この未婚化と単身世帯の拡大ですけれども、パラサイトの形をとらない、あるいは資産を形成できないという場合に、単身世帯の住居は基本的に民間の借家で、あるいは給与住宅とか間借りというのが若干、出てまいります。年齢別の単身世帯と住居種類のグラフをご覧いただきたいと思いますが(図5、図6)、1番上が単身世帯です。このカーブがちょうど非正規労働、失業のカーブと大変似ているのです。それから、数は相対的には少ないのですが、こういうデータに通常でこない

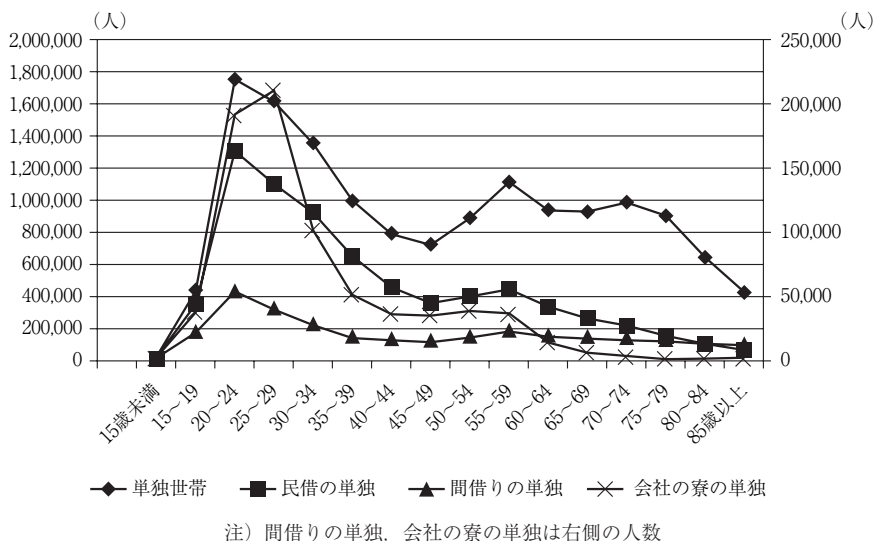


図6 年齢別単独世帯と住居
出所) 国勢調査2005年

住居形態として、住宅以外の建物に住んでいる人たちが、住宅以外の建物を住居としている人たちが居ます。これは主に会社の寮とか住み込みとか、あるいは旅館とか、そのほか、住居として見なされないようなところで、国勢調査では「住宅以外に住む一般世帯」や「住み込みの雇人」などに分類されています。2005年の国勢調査で見ますとこれらの人々は、大体100万人強、存在しています。午前中のお話の中で企業ということが出てまいりませんでしたけれども、こういう、未婚で单身化をしていく人たちの一部は企業の提供する住宅や、福利厚生とまでいえるかどうか分かりませんが、企業の中に吸収されて、必ずしも貧困

がよく見えない。ところが、リーマン・ショックの後、雇用がそこで終わってしまうと、寮からも出るという形でその不安定とか貧困がはっきりしてくるという現象が生まれたわけです。

ちなみに、55歳から64歳の女性に対して、2004年に住宅所有の調査をおこなったことがあるのですが、その結果を表6でご覧頂きたいと思います。女性自身の持ち家の名義まで聞いた全国規模調査としては、これが初めてだと思います。50歳以上になりますと持ち家が増えてくるのですが、本人名義持ち家は女性の場合、非常に少ないわけです。未婚の場合も、持ち家の場合は親の家になります。それから、既婚の場合は夫の名義

表6 配偶関係変動と向老期女性の住宅
55～64歳女性 802名 2004年調査 (%)

| | 本人名義 持家 | 本人以外 持家 | 親の家 | 民間賃貸 | 公営賃貸 | その他 | 無回答 |
|---------|------------|------------|------|------|------|-----|-----|
| 未婚 | 25.0 | 8.3 | 50.0 | 16.7 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| 既婚 | 18.6 | 66.3 | 5.1 | 5.6 | 2.4 | 0.2 | 1.8 |
| 既婚 (離別) | 25.5 | 18.2 | 7.3 | 38.2 | 9.1 | 1.8 | 0.0 |
| 既婚 (死別) | 55.6 | 16.7 | 5.6 | 16.7 | 3.7 | 1.9 | 0.0 |

出所) 科学研究費補助金基盤研究「女性の生活基盤と福祉課題」

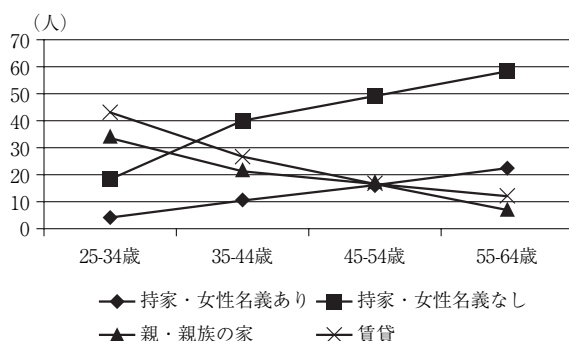


図7 女性と住宅

出所) 家計経済研究所「女性と住宅所有」2004年

表7 持ち家層の女性名義の有無と取得方法

| | 名義有り | なし |
|---------|--------------|--------------|
| 購入 | 166 64.4% | 457 81.2% |
| 相続・贈与あり | 92 35.6% | 106 18.8% |
| 計 | 258 | 563 |

出所) 家計経済研究所「女性と住宅所有」2004年

の持ち家に住んでいる。離別の場合は、多くは民間賃貸に移動をしていくことになります。死別のような場合だけ本人名義に切り替わるという状況があります。

そして、女性全体の住居を年齢別に見ますと、図7のようになります。女性の持ち家は年々増えていくのですが、名義なしが増えているのです。四角で示されているのが名義なしです。決して、女性は持ち家に住んでいて安心ということではなくて、例えば、夫が死んだ場合、先ほど、死別のように女性にその名義が移ることもあります。私たちの調査ではいきなり子どもの方に名義が移るということも示されています。右側にありますのは、持ち家層の女性名義の有無と取得方法です(表7)。持ち家名義ありという場合は購入もありますが、女性の親からの相続があった場合とか、贈与があった場合に若干増えます。持ち家層で名義なしという場合は夫が購入をして夫の持ち家になる。ただし、この場合に女性がその貯金などが

ら若干の寄与をしているのですけれども、それでも名義は夫のものであるという現象があります。

こういうことから、持続的な貧困と住宅を含めた資産の問題が浮かび上がってきます。借家居住とか貯金がないとか、借家でさえもない、労働と結びついた住宅を転々とするという単身の労働者の移動が、持続的な貧困の基礎にあります。こうした実態は、既存の統計ではまず把握できないわけですが、私たちが、例えば、ホームレスとかネットカフェに居る人々の調査をしますと、その3分の1は「住宅以外の居所」から出てくることが非常によく分かります。こうした問題の根幹にあるのは、日本の社会政策の中に住宅政策が基本的に不在である、住宅政策が社会政策として十分、議論はされていない、あるいは位置づけられていないことにあるだろうと思います。

今日、第2のセーフティーネットの1つの要素として住宅手当が導入されはじめておりますけれども、住宅手当という政策は実はさまざまなタイプの貧困に非常に有用であり、その基礎として役立つと考えます。これは単身だけではなくて母子や高齢世帯、あるいは若年の家族形成期に非常に有用です。日本の場合は先ほど、落合先生がおっしゃったような家族モデルと持ち家政策で来たわけですが、その持ち家政策においても夫婦共有名義が推進されてこない。日本は、家族主義でありながら、奇妙なことに銀行に共有名義の口

座を持ってない国なわけです。こうした矛盾がさまざまに今日の貧困に投影されているのではないかと思います。

こうしたことから、それぞれの貧困に対する社会政策ではなくて、さまざまなタイプの貧困の基盤になる社会政策こそ、今、必要になっているのではないかと私は思います。このタイプの貧困に対してはこの政策というような政策導入がなされていますが、それらの基礎として考えた場合に住宅政策は、結婚、あるいは子どもを生むということを労働とは相対的に切り離して安定化させていく、大変、有効な政策だと思います。どうもありがとうございました。

参考文献

- 阿部 彩 (2006)「貧困の現状とその要因」小塩隆士ら編『日本の所得分配』東京大学出版会
- 石井加代子／山田篤裕 (2009)「年齢階級・世帯類型別にみた日本の貧困動態の特徴—慶應義塾家計パネル調査 (KHPS) に基づく貧困動態分析」社会政策学会『社会政策研究』(9)
- 岩田正美・濱本知寿香 (2004)「デフレ不況下の貧困の経験」『女性たちの平成不況』日本経済新聞社
- 駒村康平 (2003)「低所得世帯の推計と生活保護制度」三田商学研 Vol46-3
- 酒井 正／樋口美雄 (2005)「フリーターのその後」『日本労働研究雑誌』No.535
- 橘木俊詔・浦川邦夫 (2006)『日本の貧困研究』東京大学出版会
- 原田 謙その他 (2001)「高齢者の所得変動に関連する要因」社会学評論 Vol.52-3/3
- 樋口美雄ほか編 (2010)「貧困のダイナミズム」慶應義塾大学出版会
- 藤森克彦 (2010)『单身急増社会の衝撃』日本経済新聞社
- (いわた・まさみ 日本女子大学教授)